明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和５年
１２月
目　録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一一一四号から第一一三三号まで
号外　第二五二号から第二七五号まで
　　特第七三号から特第七七号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
八二	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律	六	255	三
八三	地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	六	255	三
八四	大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律	一三	260	五
八五	官報の発行に関する法律	一三	260	一四
八六	官報の発行に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律	一三	260	一七
八七	国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律	一五	263	三
八八	国立大学法人法の一部を改正する法律	二〇	267	五
八九	特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律	二〇	267	八

政令

		日	号外	ページ
二四一	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一	252	二
二四二	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第六条第二項第二号の情報を定める政令	一	252	二
二四三	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令	一	252	二
二四四	水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令	一	252	三
二四五	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一	252	四
二四六	特定非営利活動促進法施行令の一部を改正する政令	一	252	四
二四七	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令	一	252	四
二四八	危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令	六	255	六
二四九	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	六	255	七
二五〇	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係政令の整理に関する政令	六	255	七
二五一	電波法関係手数料令の一部を改正する政令	八	二	
二五二	公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部を改正する政令	八	二	
二五三	政治資金規正法施行令の一部を改正する政令	一五	263	六
二五四	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一五	263	七
二五五	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令の一部を改正する政令	一五	263	七
二五六	民事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	一五	263	九
二五七	仲裁法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一五	263	九
二五八	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一五	263	九
二五九	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令	一五	263	九
二六〇	高圧ガス保安法関係手数料令の一部を改正する政令	一五	263	九
二六一	ガス事業法関係手数料令の一部を改正する政令	一五	263	九
二六二	国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	一五	263	一一
二六三	関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令	二〇	267	一三
二六四	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	二〇	267	一四
二六五	検疫法施行令の一部を改正する政令	二〇	267	一八

		日	号外	ページ
三六六	共生社会の実現を推進するための認知症基本法の施行期日を定める政令	二〇	267	一八
三六七	共生社会の実現を推進するための認知症基本法第二条の状態を定める政令	二〇	267	一八
三六八	認知症施策推進本部令	二〇	267	一九
三六九	著作権法施行令の一部を改正する政令	二一		二
三七〇	職業能力開発促進法施行令の一部を改正する政令	二一		二
三七一	動物の愛護及び管理に関する法律施行令の一部を改正する政令	二一		三
三七二	児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	二一		三
三七三	在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令	二七	272	四
三七四	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	二七	272	六
三七五	統計法施行令の一部を改正する政令	二七	272	六
三七六	計量単位令の一部を改正する政令	二七	272	六
三七七	計量法関係手数料令の一部を改正する政令	二七	272	七
三七八	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令	二七	272	七
三七九	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行令	二七	272	七
三八〇	特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令	二七	272	一〇
三八一	株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部を改正する政令	二七	272	一〇
三八二	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令	二七	272	一〇
三八三	介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令	二七	272	一〇
	最高裁規則			
八	裁判官の報酬等に関する規則の一部を改正する規則	一九		二
九	事件記録等の特別保存に関する規則	二五	270	二
一〇	刑事訴訟規則等の一部を改正する規則	二五	270	五
	内閣官房令			
八	○内閣官房 内閣官房内閣人事局の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の施行に関する内閣官房令の一部を改正する内閣官房令	二一		二
	内閣官房令・府令・デジタル庁令・省令			
一	○内閣官房、内閣府、カジノ管理委員会、デジタル庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省 関係行政機関が所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する命令	二八	274	四
	府令			
七五	○内閣府 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	四		二
七六	子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令	八		二
七七	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	一三	260	一七
七八	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特許出願の非公開に関する内閣府令	一八	265	一
七九	内閣府の所管する内閣府本府関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	一九		二
八〇	児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令	二一		二
八一	企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	二二	269	二
八二	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	二二	269	二九

八三　消費者契約法施行規則の一部を改正する内閣府令　二五　270　一七
八四　消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令　二五　270　一八
八五　警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令　二五　270　一九
八六　母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令　二六　二
八七　内閣府の所管する金融関連法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令　二七　272　一一
八八　内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令　二七　272　四六
八九　民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく指定活用団体に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　二八　274　五

府令・省令

内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
二　温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の一部を改正する命令　一二　259　一

内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　認可特定保険業者等に関する命令の一部を改正する命令　二七　272　四七

内閣府、総務省、財務省
一　物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則　二八　274　六

内閣府、総務省、財務省、経済産業省
一　株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則の一部を改正する命令　二五　270　二〇

内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二六　271　一

内閣府、法務省
四　一般振替機関の監督に関する命令等の一部を改正する命令　二七　272　四八
五　内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令の一部を改正する命令　二七　272　五〇
六　担保付社債に関する信託契約等に関する規則の一部を改正する命令　二七　272　五一

内閣府、法務省、財務省
三　内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令等の一部を改正する命令　二七　272　五二

内閣府、財務省
八　民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令の一部を改正する命令　二二　269　二九

内閣府、財務省、経済産業省
九　内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令等の一部を改正する命令　二七　272　五四

内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
三　エネルギー対策特別会計事務取扱規則の一部を改正する命令　五　一

内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省
一　犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則及び犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二七　272　五六

内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
一　中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二八　274　七

内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
三　中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令　二八　274　九

内閣府、財務省、経済産業省
三　経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令　二七　272　五七

日号外　ページ

○内閣府、文部科学省
二　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二八 274 一一

○内閣府、厚生労働省
一〇　確定拠出年金運営管理機関に関する命令及び確定拠出年金運営管理機関に関する命令の一部を改正する命令の一部を改正する命令　一四 262 一

一一　労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令の一部を改正する命令　二七 272 五九

○内閣府、厚生労働省、農林水産省
一　協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令の一部を改正する命令　二七 272 六一

○内閣府、農林水産省
六　農業信用保証保険法施行規則等の一部を改正する命令　二八 274 一二

七　大規模災害からの復興に関する法律第十三条第二項及び第十九条第二項に規定する農林水産大臣に対する協議に関する命令の一部を改正する命令　二八 274 一八

○内閣府、経済産業省
五　内閣府・経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特許出願の非公開に関する命令　一八 265 九

六　割賦販売法施行規則の一部を改正する命令　二〇 267 一九

七　信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二七 272 六二

○内閣府、国土交通省
六　旅行業者等が旅行者と締結する契約等に関する規則及び旅行業法に規定する旅行業約款に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二八 274 一八

七　不動産特定共同事業法施行規則の一部を改正する命令　二八 274 一九

八　宅地建物取引業法施行規則の一部を改正する命令　二八 274 二二

デジタル庁令

○デジタル庁
三　デジタル庁の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する庁令　二八 274 二三

デジタル庁令・省令

○デジタル庁、総務省
一七　電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令の一部を改正する命令　一五 263 一一

一八　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令の一部を改正する命令　二七 272 六二

復興庁令・省令

○復興庁、農林水産省
一　東日本大震災復興特別区域法第四十九条第二項及び第五十五条第二項に規定する農林水産大臣に対する協議に関する命令の一部を改正する命令　二八 274 二四

省令

○総務省
八〇　電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令　一 252 四

八一　電波法施行規則の一部を改正する省令　四 二

八二　地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令の一部を改正する省令　六 255 八

八三　危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令　六 255 八

八四　電波法施行規則の一部を改正する省令　七 256 一

八五　電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令　七 256 二

八六　電波法施行規則の一部を改正する省令　八 257 二

八七　普通交付税に関する省令の一部を改正する省令　八 257 三

八八　地方財政法第三十三条の五の二第一項の額の算定方法を定める省令の一部を改正する省令　八 257 一六

八九　令和五年度分の地方交付税の交付額の特例に関する省令　八　257　一七
九〇　特別交付税に関する省令の一部を改正する省令　一一　258　一
九一　行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則及び地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一五　263　一四
九二　政治資金規正法施行規則の一部を改正する省令　一五　263　一五
九三　電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令　一九　266　一
九四　電波法施行規則等の一部を改正する省令　二二　269　三〇
九五　日本郵政株式会社の経営委員会の議事録に関する規則を廃止する省令　二五　二
九六　総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二五　270　二一
九七　電気通信事業報告規則の一部を改正する省令　二六　271　二
九八　電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令　二七　272　六四
九九　有線電気通信法施行規則等の一部を改正する省令　二七　272　八九
一〇〇　郵便法施行規則及び国際郵便規則の一部を改正する省令　二七　272　九三
一〇一　民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二七　272　九四
一〇二　社会保障協定の実施に伴う地方公務員等共済組合法等の特例に関する省令の一部を改正する省令　二七　272　九五
一〇三　地方財政法第三十二条に規定する事業を定める省令の一部を改正する省令　二八　274　二四
一〇四　住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令　二八　274　二五
一〇五　地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び第五号から第十一号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令及び納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令の一部を改正する省令　二八　274　二五
一〇六　**○総務省、法務省**
一　戸籍等の謄本等又は戸籍の附票等の写しの交付の請求の受付及び引渡しの事務の郵便局における取扱いに関する省令及び戸籍の附票等の写しの交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令の一部を改正する省令　二八　274　二六
○総務省、財務省
三　令和五年度及び令和六年度における地方公共団体金融機構法附則第十四条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令の一部を改正する省令　六　255　一八
○総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　技術研究組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則及び技術研究組合法施行規則の一部を改正する省令　二八　274　二七
○総務省、国土交通省
一　空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令　一二　一
○法務省
四八　調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律第二条第三項第一号に規定する法務省令で定める者を定める省令　一五　二
四九　商法施行規則の一部を改正する省令　二七　272　九六
五〇　会社法施行規則の一部を改正する省令　二七　272　九六
五一　電子公告規則の一部を改正する省令　二七　272　九七
五二　一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二七　272　九八
五三　信託法施行規則の一部を改正する省令　二七　272　九九
五四　建物の区分所有等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二七　272　一〇〇
五五　指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令等の一部を改正する省令　二八　274　二九
五六　弁護士法人、外国法事務弁護士法人及び弁護士・外国法事務弁護士共同法人の業務及び会計帳簿等に関する規則及び総合法律支援法施行規則の一部を改正する省令　二八　274　三一
○外務省
一四　領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令　二六　271　九

		日号外	ページ
一五	国外における旅券手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	二六 271	一一
一六	子女教育手当の支給に関する規則の一部を改正する省令	二七 272	一〇〇
一七	研修員手当の号の適用に関する規則の一部を改正する省令	二七 272	一〇〇
	○財　務　省		
五六	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	一 252	九
五七	関税暫定措置法施行規則の一部を改正する省令	二〇 267	二二
五八	社会保障協定の実施に伴う国家公務員共済組合法施行規則の特例等に関する省令の一部を改正する省令	二七 272	一〇三
五九	財務省組織規則の一部を改正する省令	二七 272	一〇三
六〇	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	二八 274	三二
六一	民間給与実態統計調査規則の一部を改正する省令	二八 274	三三
六二	たばこ耕作組合法施行規則の一部を改正する省令	二八 274	三四
六三	財務省関係法令の情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八 274	三五
	○財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省		
一	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八 274	三七
	○財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省		
一	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八 274	三七
二	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八 274	三七
	○財務省、国土交通省		
一	独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令の一部を改正する省令	二八 274	三九
	○文部科学省		
三四	教員資格認定試験規程の一部を改正する省令	五 254	一
三五	スポーツにおける使用を禁止すべき物質及び国際規約に違反する行為を定める省令の一部を改正する省令	八 257	一八
三六	文部科学省関係の行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令	二六 271	一三
三七	文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令	二六 271	一四
三八	社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令の一部を改正する省令	二七 272	一〇三
三九	日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律施行規則	二八 274	四〇
四〇	認定日本語教育機関認定基準	二八 274	五〇
四一	私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令	二八 274	五四
四二	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	二八 274	六二
	○厚生労働省		
一五一	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令附則第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第三条の規定による改正前の予防接種実施規則の一部を改正する省令	四	二
一五二	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令	八 特74	一
一五三	臓器の移植に関する法律施行規則の一部を改正する省令	一二	二
一五四	医療法施行規則の一部を改正する省令	一三 260	一八
一五五	厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令	一五 263	一六
一五六	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規則の一部を改正する省令	一八 265	一五
一五七	労働安全衛生規則及びボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令	一八 265	一五
一五八	共生社会の実現を推進するための認知症基本法施行規則	二〇 267	二二
一五九	厚生労働省組織規則の一部を改正する省令	二五 270	二二
一六〇	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則等の一部を改正する省令	二六	五
一六一	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令	二六 271	一四
一六二	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二六 271	四五

一六三　毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令　二六　271　五五
一六四　デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令　二六　271　五七
一六五　デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令　二七　272　一四
一六六　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令　二七　272　一三
一六七　行旅病人及行旅死亡人取扱法第九条の規定による公衆の閲覧の方法を定める省令　二八　274　六三
○厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
三　独立行政法人水資源機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令　二七　272　一四
○厚生労働省、国土交通省
一　国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六　271　五九
二　住宅宿泊事業法施行規則の一部を改正する省令　二八　274　六三
三　船員災害防止協会の設立及び監督に関する規則及び船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　274　六四
○農林水産省
五七　遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う農林水産省関係省令の整備等に関する省令　一　252　一〇
五八　農地法施行規則の一部を改正する省令　五　二
五九　海面漁業生産統計調査規則の一部を改正する省令　六　255　一八
六〇　農業保険法施行規則の一部を改正する省令　一八　二
六一　農林畜水産業関係補助金等交付規則の一部を改正する省令　一九　266　三
六二　漁港水面施設運営権登録令施行規則　二八　274　六五
六三　デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための農林水産省関係省令の一部を改正する省令　二八　274　八〇
六四　漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律の施行に伴う農林水産省関係省令の整備等に関する省令　二八　274　一〇七
六五　農林水産省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　274　一三
六六　漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令　二八　274　一三
六七　動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令及び動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令　二八　274　一三
六八　経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令の一部を改正する省令　二八　274　一三
○農林水産省、経済産業省
五　商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令　二八　274　一六
六　商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　274　一七
○農林水産省、国土交通省
四　漁船特殊規程及び小型漁船安全規則の一部を改正する省令　二八　274　一七
五　農住組合法施行規則及び農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　274　一九
六　海岸法施行規則の一部を改正する省令　二八　274　一三〇
○農林水産省、環境省
五　愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　274　一三
○経済産業省
五三　輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令　一　252　二六
五四　商標法施行規則の一部を改正する省令　八　257　一九
五五　経済産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令　一一　258　九二
五六　電気事業法施行規則及びガス事業法施行規則の一部を改正する省令　一三　260　二〇
五七　電気事業法施行規則等の一部を改正する省令　一四　262　一六
五八　不正競争防止法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令　一八　265　一七
五九　電気事業法関係手数料規則の一部を改正する省令　一九　266　一五
六〇　ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令　二〇　267　二二
六一　容器保安規則等の一部を改正する省令　二一　268　一

		日	号外	ページ
六二	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二七		一
六三	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための経済産業省関係省令の一部を改正する省令	二八	274	一三
六四	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八	274	一五
	○経済産業省、国土交通省			
三	砂利の採取計画等に関する規則の一部を改正する省令	二八	274	一三
	○経済産業省、環境省			
四	特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の一部を改正する省令	一二	259	一九
五	第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令の一部を改正する省令	二八	274	一六
	○国土交通省			
九一	船員法施行規則の一部を改正する省令	一	252	三一
九二	独立行政法人都市再生機構に関する省令の一部を改正する省令	八	257	二一
九三	建築基準法施行規則の一部を改正する省令	一二		二
九四	空家等対策の推進に関する特別措置法第七条第六項に規定する敷地特例適用要件に関する基準を定める省令	一二		三
九五	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令	一四	262	二五
九六	港湾調査規則の一部を改正する省令	二五		二
九七	船舶設備規程等の一部を改正する省令	二八	274	一六
九八	磁気ディスク等の記録媒体を指定する規定の見直しのための国土交通省関係省令の一部を改正する省令	二八	274	一九
九九	国土交通省組織規則及び地方航空局組織規則の一部を改正する省令	二八	274	一九
一〇〇	国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八	274	二〇一
一〇一	道路運送法施行規則の一部を改正する省令	二八	274	二〇三
	○防　衛　省			
一七	自衛隊法施行規則の一部を改正する省令	二八	274	二〇三
一八	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八	274	二〇三
一九	防衛省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二八	274	二〇四
	規　則			
	○人　事　院			
一五―一四―四二	人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を改正する人事院規則	一	252	三二
一五―一五―二〇	人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の一部を改正する人事院規則	一	252	三三
一―三八―四	人事院規則一―三八（人事院関係法令に基づく行政手続等における情報通信技術の活用）の一部を改正する人事院規則	一五		二
一―三四―一一	人事院規則一―三四（人事管理文書の保存期間）の一部を改正する人事院規則	二〇	267	三九
一七―〇―一四五	人事院規則一七―〇（管理職員等の範囲）の一部を改正する人事院規則	二〇	267	七一
	○公正取引委員会			
三	公正取引委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則及び下請代金支払遅延等防止法第三条の書面の記載事項等に関する規則の一部を改正する規則	二五		二
一五	**○国家公安委員会** 遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則等の一部を改正する規則	二五	270	二三
五	**○個人情報保護委員会** 個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則	二七	272	二四
五	**○公害等調整委員会** 公害等調整委員会関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する規則	二五		四
六	**○原子力規制委員会** 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則及び研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の一部を改正する規則	四		三
	告　示			
一	**○内閣官房、内閣府、デジタル庁、復興庁** 内閣府設置法、デジタル庁設置法、復興庁設置法及び国家行政組織法の規定に基づき令和五年十月一日現在の行政機関の組織を告示する件	一五	263	一九
一二五	**○内　閣　府** 沖縄振興特別措置法第二十六条の規定に基づき、沖縄振興特別措置法第二十六条の規定に基づき旅客ターミナル施設等及び特定販売施設を指定する件の一部を改正する件	一	252	三三

一二六　重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の規定により、注視区域及び特別注視区域を指定する件　一一　一一

一二七　公文書等の管理に関する法律施行令第三条第一項の規定に基づき、研究所、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第四条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件　二八　274　二〇六

一二八　公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項第四号の規定に基づき、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第六条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件　二八　274　二〇六

二　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律第九条第二項の規定による届出があった件

○内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

一五　263　二九

三　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律第二十九条において準用する同法第九条第二項の規定による届出があった件

○宮内庁

一一　令和六年新年祝賀の儀を行われる件　一五　263　三〇

一二　皇居において新年一般参賀を行う件　一　一　一　一

○公正取引委員会

二　電子情報処理組織による申請等に関する告示の一部を改正する告示　二五　五

○国家公安委員会

五一　国家公安委員会が所管する事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件　一五　263　三〇

五二　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一八　265　九九

五三　普通自転車の型式認定番号を指定した件　一八　265　九九

五四　移動用小型車の型式認定番号を指定した件　一八　265　一〇〇

五五　原動機を用いる身体障害者用の車の型式認定番号を指定した件　一八　265　一〇〇

○個人情報保護委員会

七　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）の一部を改正する告示　二七　272　二三六

八　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）の一部を改正する告示　二七　272　一四五

九　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）の一部を改正する告示　二七　272　一四六

一〇　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示　二七　272　一四九

一一　個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示　二七　272　一五三

一二　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）の一部を改正する告示　二七　272　一五三

○金融庁

一〇三　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　四　三

一〇四　電子決済等代行業者に係る電子決済等代行業の登録が失効した件　六　一

一〇五　保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件　七　一

一〇六　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　一五　三

一〇七　金融商品取引業等に関する内閣府令第百十六条の三第二項の規定に基づき信用格付業者の関係法人を指定する件　一五　三

一〇八　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二〇　267　七一

一〇九　金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件　二二　269　四六

一一〇　銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件　二七　272　一五八

一一一　銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件　二七　272　一六七

一一二　銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件　二七　272　一六八

一一三　銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件　二七272　一吉

一一四　信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件　二七272　一吉

一一五　信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件　二七272　一四

一一六　最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件　二七272　一五

一一七　銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件　二七272　一九三

一一八　信用金庫法施行規則第百三十二条第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件　二七272　二三五

一一九　金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件の一部を改正する件　二七272　二三五

一二〇　最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める大口信用供与等に係る健全性の状況を表示する基準を定める件の一部を改正する件　二七272　二三六

一二一　金融商品取引業等に関する内閣府令第三百四十九条の規定に基づき、金融庁長官等に提出する書類及び情報通信の技術を利用する方法を定める件の一部を改正する件　二七272　二三六

○金融庁、財務省、経済産業省

一七　株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件　二七272　二三七

一八　経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第五号ニ、第八十四条第三号ハ及び第八十六条の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する件　二七272　二六四

○金融庁、農林水産省

二五　農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件　二七272　二六四

二六　農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件　二七272　二九一

○金融庁、国土交通省

三　小規模不動産特定共同事業に関する実務についての講習を指定するための基準等の規定により指定講習事業を行う者から住所等を変更する届出があった件　一五五

○こども家庭庁

一五　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する件　六一

一六　児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令附則第二項の規定に基づき、同令第一条の規定による改正後の児童福祉法施行規則第五条の二の十二第一項の審査・証明事業を認定した件　二六五

○こども家庭庁、厚生労働省

五　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条に基づきこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める特殊の疾病の一部を改正する件　八257　二二

○デジタル庁

二〇　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　二一　268　九九

二一　〃　二六　271　六〇

○デジタル庁、総務省

四四　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　二一　268　一〇〇

四五　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二一　268　一〇一

四六　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　二六　271　六二

四七　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二六　271　六四

○デジタル庁、法務省

六　電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件　五　三

○復　興　庁

一二―二四　東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　一八　二

○総　務　省

四〇四　電気通信事業法第二十七条の三第一項の規定に基づき、同条第二項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件の一部を改正する告示　一　252　三五

四〇五　基幹放送普及計画の一部を変更する告示　一　252　三六

四〇六　危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件　六　255　一九

四〇七　電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件　七　一

四〇八　電気通信事業法施行規則第五十八条第二項第一号の規定に基づき、総務大臣が電気通信役務の提供の停止を受けた利用者の数の把握が困難であると認めるときに適用する基準を定める件　七　256　四

四〇九　特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件　八　257　二二

四一〇　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件　一三　260　二一

四一一　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件　一三　260　二三

四一二　市町の境界変更の件　一五　二三

四一三　市の境界変更の件　一五　五

四一四　危険物の規制に関する規則第七条の五の規定により総務大臣が定める方法の一部を改正する件　一五　五

四一五　本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　一五　263　四〇

四一六　特定利用者情報を適正に取り扱うべき電気通信事業者を指定する件　一八　三

四一七　電気通信事業法第二十六条第一項各号の電気通信役務を指定する件の一部を改正する件　一九　266　一五

四一八　計算担当機関の指定に関する件　二一　三

四一九　予算科目に係る補助金等のうち補助事業者等が市町村であるものの交付に関する事務を都道府県の知事が行うこととした件の一部を改正する告示　二一　三

四二〇　衛星非常用位置指示無線標識の機器の構造及び性能の条件並びに機械的及び電気的条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　五五

四二一　衛星非常用位置指示無線標識の技術的条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　五六

四二二　設備規則第四十五条の三の五に規定する無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　五七

四二三　捜索救助用位置指示送信装置の技術的条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　五七

四二四　周波数割当計画の一部を変更する件　二二　269　五八

四二五　小電力データ通信システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　五九

四二六　無線設備規則第四十九条の二十第四号ヲの規定に基づく小電力データ通信システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　六〇

四二七　電波法第四条の二第七項の規定に基づき同条第一項の同法第三章に定める技術基準に相当する技術基準として総務大臣が指定する技術基準を定める件　二二　269　六〇

四二八　電波法第四条の二第七項の規定に基づく同条第二項の同法第三章に定める技術基準に相当する技術基準として総務大臣が指定する技術基準を定める件の一部を改正する件　二二　269　六〇

四二九　電波法施行規則第六条の二の三の規定に基づき同条に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件の一部を改正する件　二二　269　六〇

四三〇　電気通信事業法第五十二条第一項に定める技術基準に相当する技術基準を定める件の一部を改正する件　二二　269　六一

四三一　電気通信事業法第五十二条第一項に定める技術基準に相当する技術基準として総務大臣が別に告示する技術基準を定める件の一部を改正する件　二二　269　六二

四三二　周波数割当計画の一部を変更する件　二二　269　六三

四三三　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　二二　269　六四

四三四　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　二六　五

四三五　地方公務員等共済組合法第百十二条第六項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針の全部を改正する件　二六　271　六六

四三六　電気通信事業法第三十三条第一項及び電気通信事業法施行規則第二十三条の二第一項の規定に基づき電気通信設備を指定する件の一部を改正する件　二七　272　三四

四三七　電気通信事業法施行規則第二十三条の四第三項の規定に基づく情報の開示に関する件の一部を改正する件　二七　272　三四

四三八　平成二十七年総務省告示第六十七号（管理規程の細目を定める件）の一部を改正する告示　二七　272　三五

四三九　令和五年総務省告示第百七十二号の全部を改正する件　二七　272　三六

四四〇　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二七　272　三七

四四一　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二七　272　三七

四四二　令和四年総務省告示第四百十号の一部を訂正する件　二七　272　三八

四四三　令和五年総務省告示第九十九号の一部を訂正する件　二七　272　三八

四四四　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二七　272　三九

四四五　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　二七　272　三二

四四六　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について届出があった件　二七　272　三二

総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、財務省、農林水産省、国土交通省

二　地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針の一部を改正する件　二八　274　三〇七

総務省、国土交通省

三　棚田地域振興法第七条第一項の規定に基づき、同項に規定する指定棚田地域を指定する件　二五　五

三　空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針　一三　260　四三

中央選挙管理会

二二　衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について届出があった件　二七　272　三二

政治資金適正化委員会

二六　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一五　五

二七　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一五　五

二八　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一九　三

二九　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一九　三

三〇　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　一九　三

消防庁

一八　消防法施行規則第三十一条の四第二項に規定する登録認定機関の主たる事業所の所在地の変更に関する件　二二　三

一九　消防水利の基準の一部を改正する件　二五　五

○法　務　省

二九八　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　一二
二九九　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　五　三
三〇〇　日本国に帰化を許可する件　六　二
三〇一　原戸籍の一部が滅失した件　七　一
三〇二　日本国に帰化を許可する件　七　一
三〇三　除籍が滅失した件　八　四
三〇四　〃　一一　五
三〇五　〃　一一　五
三〇六　日本国に帰化を許可する件　一一　五
三〇七　〃　一二　三
三〇八　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一四　一
三〇九　日本国に帰化を許可する件　一四　一
三一〇　原戸籍の一部が滅失した件　一五　五
三一一　除籍の一部が滅失した件　一八　三
三一二　除籍が滅失した件　一八　三
三一三　日本国に帰化を許可する件　一八　三
三一四　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　一八　四
三一五
三一六　除籍が滅失した件　一九　三
三一七　日本国に帰化を許可する件　二〇　一
三一八　除籍が滅失した件　二一　三
三一九　日本国に帰化を許可する件　二一　三
三二〇　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　二二　三
三二一　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第十七条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　二二　三
三二二　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　二六　六
三二三　〃　二七　一
三二四　債権管理回収業に関する特別措置法第二十四条第一項第一号の規定により債権回収会社に業務停止を命じた件　二八　一
三二五　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　二八　二七四
三二六　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件第四十三号に掲げる活動を指定されて在留する者の在留手続の取扱いに関する指針の一部を改正する件　二八　二七四

○法務省、厚生労働省

三　外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第十三条、第三十条第二項第一号及び第五項第一号並びに第五十三条第二項の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件　八　四

○外　務　省

四二五　円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一　二
四二六　フィリピン共和国政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一　二
四二七　バングラデシュ人民共和国政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一　二
四二八　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核その他の大量破壊兵器及び弾道ミサイル関連計画その他の北朝鮮に関連する国際連合安全保障理事会決議により禁止された活動等に関与する者を指定する件の一部を改正する件　一　特73
四二九　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第五条第一項、第二項及び第三項の規定に基づき対象施設の敷地等を指定する件　四　四
四三〇　国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるコンゴ民主共和国に対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件への制裁対象者の追加　四　四
四三一―四三三　返納を命じた旅券を無効とする件　六　二
四三四　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　六　三
四三五
四三六　返納を命じた旅券を無効とする件　六　三
四三七　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示　八　四

四三八　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第五条第一項及び第二項の規定に基づき対象施設の敷地等を指定する件　日号外　ページ　八　五

四三九　円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の二の書簡の交換に関する件　一二　四

四四〇　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示　一二259　四三

四四一　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第五条第一項、第二項及び第三項の規定に基づき対象施設の敷地等を指定する件　一二259　四六

四四二　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一五特75　一

四四三　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるクリミア自治共和国及びセヴァストーポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者並びにロシア連邦による「編入」と称する行為に直接関与していると判断されるウクライナの東部・南部地域の関係者と判断される者を指定する件の一部を改正する件　一五特75　一三

四四四　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件　一五特75　一三

四四五　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件　一五特75　一五

四四六　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦の団体を指定する件　一五特75　一六

四四七　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件　一五特75　一六

四四八　国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の附属書Ⅵ及び附属書Ⅶの追加に関する件　一八265　一〇一

四四九　二千七年の国際コーヒー協定の有効期間の延長に関する件　一八265　一〇三

四五〇　カメルーン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一九　三

四五一　中央アフリカ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一九　三

四五二　モザンビーク共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一九　三

四五三　経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定附属書十四―Bの改正に関する外交上の公文の交換に関する件　二一　四

四五四　ジュバ河川港整備計画のための贈与に関する日本国政府と南スーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　三

四五五　食糧援助に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　三

四五六　キガリ市における高度道路交通システム導入計画のための贈与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　三

四五七　マリ共和国における脆弱な地域における「みんなの学校」モデルに基づく児童の教育推進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　二二　四

四五八―四六〇　返納を命じた旅券を無効とする件　二二　四

四六一　スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件　二五　六

四六二　クック諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とクック諸島政府との間の書簡の交換に関する件　二六　六

四六三　ウズベキスタン共和国におけるアラル海地域における気候に対して強靭な農業を通じた自立支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二六　六

四六四　サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件　二六　六

四六五　フィジー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二六　六

四六六　無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交換に関する件　二六　六

四六七　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　二六　271　七一

四六八　アメリカ合衆国等がテロリスト等に対する資産凍結等の対象として個人及び団体を定めた件　二六　特77　一

四六九　アフガニスタン・イスラム共和国における地域社会の主導による灌漑を通じた農業生産向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件　二七　二

四七〇　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　二七　272　三三

四七一　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるリビアのカダフィ革命指導者及びその関係者を指定する件の一部を改正する件　二七　272　三七

四七二　千九百六十五年の国際海上交通の簡易化に関する条約の附属書の改正に関する件　二八　274　三〇九

○財　務　省

二九一　財政法第三十四条の二第一項の規定に基づき、令和五年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を定める件の一部を改正する件　一　252　三八

二九二　電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件　八　257　五八

二九三　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　257　六〇

二九四　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　八　257　六一

二九五　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　257　六一

二九六　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　八　257　六二

二九七―二九八　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　257　六二

二九九―三〇七　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　八　257　六二

三〇八―三一〇　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一二　259　四九

三一一―三一三　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一二　259　五七

三一四　令和六年七月三日から日本銀行が発行を開始する日本銀行券壱万円、五千円及び千円の様式を定める件　一二　259　五八

三一五　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件　一五　263　四〇

三一六　外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件　一五　特75　一四

三一七　外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件の一部を改正する件　二〇　特76　一

三一八　外国為替令第七条の規定に基づき、財務大臣が指定する取引又は行為を指定する件の一部を改正する件　二〇　特76　二

三一九　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二二　四

三二〇　支出官事務規程第十一条第二項第四号に規定する外国貨幣換算率を定める等の件　二六　七

三二一　出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件　二六　七

三二二　分離適格振替国債の元利分離等の申請を行うことができる者を定める件の一部を改正する件　二七　二

三一三　分離適格振替国債の指定等に関する省令第二条第一項に規定する固定の利付国庫債券を定める件及び国債の発行等に関する省令第五条第二項に規定する財務大臣が別に定める基準を定める件の一部を改正する告示　二八　274　三四　日号外ページ

○財務省、農林水産省

三一三　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一八　五

三一四　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　一八　五

三一五　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　一八　六

三一六　株式会社日本政策金融公庫法別表第一第八号の下欄に掲げる資金を指定する等の件の一部を改正する件　二一　五

○財務省、農林水産省、経済産業省

五　株式会社日本政策金融公庫法第十七条第二項の規定に基づき、危機対応業務を行う営業所又は事務所の所在地を変更する件　一一　六

○財務省、経済産業省

九　外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令第二条第一号イの規定に基づき、主務大臣が指定する特定の者等を定める件の一部を改正する件　一五　特75　一五

〃　二〇　特76　二

○国　税　庁

三一二　租税特別措置法施行規則第十八条の十五の三第三十三項に規定する国税庁長官の定める基準を定める件の一部を改正する件　二六　八

○文部科学省

一三四―一三五　選定保存技術の保持者死亡による選定解除及び認定解除の件　六　三

一三六　強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件　一一　258　九二

一三七　伝統的建造物群保存地区を重要伝統的建造物群保存地区として選定する件　一五　六

一三八　高等学校の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができるものの課程の基準の一部を改正する告示　一五　263　四四

一三九　特別支援学校の高等部の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができるものの課程の基準の一部を改正する告示　一五　263　四五

一四〇―一五〇　重要無形文化財の保持者死亡による認定解除の件　一九　三

一五一　強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件　二七　272　三三八

一五二―一六二　重要無形文化財の保持者死亡による指定解除及び認定解除の件　二八　一

一六三　認定日本語教育機関に関し必要な事項を定める件　二八　274　三三五

一六四　文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件　二八　274　三三六

○文　化　庁

二九　史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件　七　二

三〇　著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件　二七　272　三三九

○厚生労働省

三一五　令和六年における毎月勤労統計調査の調査票の提出期限　七　三

三一六　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　七　256　四

三一七　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件　八　257　六三

三一八　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件　八　257　六四

三一九　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件　八　257　六四

三二〇　厚生労働科学研究費補助金等取扱規程の一部を改正する件　一五　263　四六

三二一　介護保険法施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式　一九　266　一五

三二二　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　一九　266　六七

三二三　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件　一九　266　六七

三二四　厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件　一九　266　六九

三三五　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件　二〇　267　七四
三三六　食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件　二〇　267　九三
三三七　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件　二〇　267　九三
三三八　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第七十六条の六の二第一項の規定に基づき製造等を広域的に禁止する指定薬物等である疑いがある物品を定める件　二一　五
三三九　公共職業安定所の出張所の管轄区域の一部を改正する件　二五　270　三一
三四〇　労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件　二六　271　八六
三四一　労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件　二七　272　三七
三四二　特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件　二八　274　三六
〇農林水産省
一七四四　農林水産大臣の定める講習の基準の一部を改正する告示　一　252　四五
一七四五　農林水産大臣の定める実務研修の基準　一　252　四六
一七四六―一七六六　保安林の指定をする件　五　三
一七六七　森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき特定母樹を指定した件　五　六
一七六八―一七八三　保安林の指定をする件　六　三
一七八四　独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則第一条の規定に基づき、農林水産大臣が定める令和五事業年度における独立行政法人農畜産業振興機構法第十条第二号の農林水産省令で定める事業に係る補助の総額を定める件の一部を改正する件　六　五
一七八五　資源管理基本方針の一部を変更する告示　六　255　二〇
一七八六　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　六　255　二八
一七八七　海面漁業生産統計調査規則の規定に基づき、農林水産大臣が定めるもの等を定める件の一部を改正する件　六　255　三一
一七八八　予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十二年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件の一部を改正する件　六　255　三五
一七八九　予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十八年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道農政事務所長に委任した件の一部を改正する件　六　255　三六
一七九〇　予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十二年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　六　255　三七
一七九一―一八一一　保安林の指定施業要件を変更する件　七　三
一八一二―〃　一八二四　〃　八　五
一八二五―一八三〇　種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件　一一　六
一八三一―一八五四　保安林の指定をする件　一一　七
一八五五―〃　一八八九　〃　一二　五
一八九〇―一八七〇　保安林の指定を解除する件　一二　七
一八七二　牛乳乳製品統計調査規則第三条第五項の農林水産大臣が定める乳製品等を定める等の件の一部を改正する件　一二　259　六〇
一八七三　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一二　259　六三
一八七四―一八八九　保安林の指定をする件　一三　一
一八九〇―一八九一　保安施設地区の指定をする件　一三　三
一八九二　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群及びまいわし対馬暖流系群）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一三　260　五四

		号外	ページ
一八九三	特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群並びにずわいがにオホーツク海南部）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	一三	260 五五
一八九四―一九一六	保安林の指定をする件	一四	二
一九一七―一九一八	農薬を登録した件	一四	六
一九一九	農薬の登録が失効した件	一四	六
一九二〇	種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件	一四	262 六〇
一九二一	出願公表後に品種登録出願を取り下げた件	一五	六
一九二二	農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	一八	六
一九二三	漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件	一八	六
一九二四	農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	一八	七
一九二五	保安林の指定をする件	一九	四
一九二六	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	一九	266 七〇
一九二七	平成三十年農林水産省告示第二千百五十四号等の一部を改正する告示	一九	266 七二
一九二八	平成三十年農林水産省告示第千四百八十号（漁業の許可及び取締り等に関する省令第三十九条の規定に基づく農林水産大臣が定める海域及び漁具に関する制限）の一部を改正する告示	一九	266 七五
一九二九―一九四四	保安林の指定を解除する件	二〇	二
一九四五	保安施設地区の指定をする件	二〇	三
一九四六―一九五九	保安林の指定をする件	二一	四
一九六〇	肥料の登録の有効期間を更新した件	二一	269 六四
一九六一	生産業者の住所の変更に係る届出があった件	二二	269 六六
一九六二	肥料の登録が失効した件	二二	269 六六
一九六三	昭和四十六年十二月一日農林省告示第千九百九十七号（平成二十九年二月二十八日農林水産省告示第三百六号（家畜伝染病予防法第三十六条第一項第一号の農林水産大臣の指定するものを定める件）の表の農林水産大臣が指定する施設を定める件）の一部を改正する件	二二	269 六六
一九六四	種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件	二五	270 三二
一九六五	肥料の登録の有効期間を更新した件	二五	270 三五
一九六六	生産業者及び輸入業者の住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件	二五	270 三七
一九六七	肥料の登録が失効した件	二五	270 三七
一九六八	特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	二五	270 三八
一九六九	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	二六	271 八七
一九七〇	粗糖の平均輸入価格等を定めた件	二七	二
一九七一―一九八六	保安林の指定をする件	二七	三
一九八七―一九九六	〃	二八	二
一九九七―二〇一五	保安林の指定を解除する件	二八	三
二〇一六	漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令附則第四項の規定に基づき大臣許可漁業ごとに農林水産大臣が定める海域を定める件	二八	274 三五
二〇一七	資源管理基本方針の一部を変更する告示	二八	274 三六
二〇一八	特定水産資源（めかじき（南西太平洋海域）、めばち（東部太平洋条約海域）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分３Ｍ））、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分３Ｏ））、いわしくじら、からすがれい（北西大西洋条約海域）、きはだ（インド洋協定海域）、にたりくじら、みんくくじら及びめばち（インド洋協定海域））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件	二八	274 三六九

二〇一九　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により農林水産大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する告示　二八274　二七〇
二〇二〇　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　二八274　二七〇
二〇二一　漁港指定の一部を改正する件　二八274　二七一
二〇二二　令和六年産のてん菜及びさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価並びにでん粉の製造の用に供するばれいしょ及びかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価を定めた件　二八274　二七二
二〇二三　令和六年度に交付する加工原料乳についての生産者補給交付金等に係る総交付対象数量並びに生産者補給金の単価及び集送乳調整金の単価を定めた件　二八274　二七二
二〇二四　令和六年度の肉用子牛の保証基準価格を定めた件　二八274　二七三
二〇二五　肉用子牛の合理化目標価格を定めた件　二八274　二七三
二〇二六　特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群並びにずわいがにオホーツク海南部）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二八274　二七三
二〇二七　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群及びまいわし対馬暖流系群）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二八274　二七四
二〇二八　漁業の許可及び取締り等に関する省令第五十七条の規定に基づき農林水産大臣が定める海域及び漁具に関する制限を定める件の一部を改正する件　二八274　二七四
二〇二九　漁業の許可及び取締り等に関する省令第二十五条第二項の規定に基づく漁業調整のため必要と認めて報告すべき事項及び方法の一部を改正する件　二八274　二七五
二〇三〇　漁業の許可及び取締り等に関する省令第二十六条の規定に基づく操業日誌の記載義務について農林水産大臣が定める海域等の一部を改正する件　二八274　二七六
七　○農林水産省、環境省
タカネヒカゲ八ヶ岳亜種に関する保護増殖事業計画を定める件　一三四
○経済産業省
一四四　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件　一五
一四五　貿易関係貿易外取引等に関する省令第九条第二項第十二号、第十三号及び第十四号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物の一部を改正する件　一252　四六
一四六　中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事業者を指定する件　六五
一四七　工場等における電気の需要の最適化に資する措置に関する事業者の指針の一部を改正する告示　八八
一四八　生産動態調査票の様式を定める件の一部を改正する件　一一258　九三
一四九　電気事業法施行規則別表第八第二の項下欄の3の経済産業大臣が定める基準　一四262　六三
一五〇　商標法第四条第一項第二号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたアルゼンチン共和国の記章を指定した件　一五263　四七
一五一　商標法第四条第一項第五号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたキューバ共和国の監督用又は証明用の印章又は記号を指定した件　一五263　四七
一五二　商標法第四条第一項第五号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知されたサウジアラビア王国の監督用又は証明用の印章又は記号を指定した件　一五263　四七
一五三　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際原子力機関の標章を指定した件　一五263　四七
一五四　商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された開発金融に関する多国間協力センターの標章を指定した件　一五263　四七

		日号	外ページ
一五五	商標法第四条第一項第三号の規定に基づき、世界知的所有権機関の国際事務局から通知された国際獣疫事務局の標章を指定した件	一五263	四八
一五六	外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件	一五特75	一五
一五七	外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件	一五特75	一六
一五八	ガス事業法施行規則別表第三第二の項下欄の３の経済産業大臣が定める基準を定める件	二〇267	九七
一五九	登録免許税法別表第一第百一号（四）及び（六）から（八）までに掲げる認定に係る同法第二十四条第一項の登録免許税の納付の期限及び書類を定める件	二〇267	九九
一六〇	遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定めるＧＩＬＳＰ遺伝子組換え微生物の一部を改正する告示	二〇267	一〇〇
一六一	外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件	二〇特76	二
一六二	輸出貿易管理令第二条第一項第一号の六、第一号の七及び第一号の八に規定する経済産業大臣が告示で指定する者	二〇特76	三
一六三	輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものの一部を改正する件	二〇特76	三
一六四	輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件	二〇特76	三
一六五	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件	二〇特76	四
一六六	認定高度保安実施者の認定に係る事業所の体制の基準	二一268	一〇三
一六七	容器保安規則に基づき表示等の細目、容器再検査の方法等を定める告示等の一部を改正する告示	二一268	一〇六
一六八	経済産業省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の全部を改正する件	二二269	六七
一六九	中小企業信用保険法第二条第五項第五号の業種を指定する件	二八274	二七七
一七〇	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第二十四条第二項第一号の規定に基づき公示する件	二八274	二七七
一七一	中小企業信用保険法第二条第五項第四号の事由及び地域を改正する件の一部を改正する件	二八274	二七七
一七二	中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件	二八274	二七八
一七三	中小企業信用保険法第二条第五項第七号の規定に基づく同号の金融取引の調整を指定する件	二八274	二七八
	九　○経済産業省、環境省		
	温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件	一四	六
	○特　許　庁		
九	特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件	一	五
一〇	国際事務局に対する手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件	一	五
一一	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第三十二条第一項の規定に基づくファイルへの記録の方法の一部を改正する件	二二	六
一二	登録免許税法第二十四条の四第一項の規定に基づき納付受託者を指定する件	二二	六
一三	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第十三条の二第一項に規定する電子署名を定める件	二二	六
一四	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第二十七条及び第二十八条の規定に基づく磁気ディスクへの記録方式及び記載方法の一部を改正する件	二八274	二八八

一五　特許法施行規則第二十七条の五第一項及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第五十条の三第一項の規定に基づく磁気ディスクへの記録方式の一部を改正する件　二八　274　二九〇

〇国土交通省

一一二九　建築基準法の規定に基づき、平成十一年建設省告示第千二百八十七号の一部を改正する件　一　252　四六

一一三〇　信号符字を点附した件　六　255　四五

一一三一　信号符字を取り消した件　六　255　四六

一一三二　船舶国籍証書を無効とした件　六　255　四六

一一三三―一一四四　船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件　六　255　三八

一一四五―一一四九　船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件　六　255　三九

一一五〇―一一五二　船舶安全法の規定に基づき、事業場を認定した件　六　255　四〇

一一五三―一一五六　船舶安全法の規定に基づき、認定事業場の変更を承認した件　六　255　四〇

一一五七―一一五八　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づき、型式承認をした件　六　255　四一

一一五九―一一六〇　船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件　六　255　四一

一一六一―一一六三　砂防法第二条の土地を指定する件　六　255　四一

一一六四　高速自動車国道に関する件　七　256　六

一一六五　稚内空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　七　256　七

一一六六　自動車登録ファイルの登録事項及び検査記録事項、軽自動車検査ファイルの検査記録事項並びに二輪自動車検査ファイルの検査記録事項に係る略号に関する告示の一部を改正する告示　八　八

一一六七―一一六八　高速自動車国道に関する件　八　八

一一六九―一一七三　砂防法第二条の土地を指定する件　八　八

一一七四　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　九　八

一一七五　不動産特定共同事業法施行規則の規定により登録証明事業を行う者から住所及び登録証明事業を行う事務所の所在地を変更する届出があった件　一二　九

一一七六―一一七八　高速自動車国道に関する件　一三　一〇

一一七九　砂防法第二条の土地を指定する件　一四　一一

一一八〇　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　一五　一二

一一八一―一一八三　高速自動車国道に関する件　一五　一二

一一八四　昭和五十六年建設省告示第千六百二十六号の一部を改正する件　一五　一三

一一八五　船舶油濁等損害賠償保障法第四十五条第三項及び第五十三条第三項の国土交通大臣が指定する保険者等を定める告示の一部を改正する告示　一九　一四

一一八六　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　二〇　一五

一一八七―一一八八　砂防法第二条の土地を指定する件　二〇　一五

一一八九―一一九〇　高速自動車国道に関する件　二〇　一五

一一九一　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　二〇　一六

一一九二　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方航空局長に委任した件の一部を改正する件　二〇　一七

一一九三　既存住宅状況調査技術者講習登録規程の一部を改正する件　二二　一七

一一九四　高速自動車国道に関する件　二五　一九

一一九五　全国路線網に属する高速道路等の道路整備特別措置法第三条第一項又は第六項の規定による許可に係る料金の額及びその徴収期間に係る公聴会規程の一部を改正する件　二五　一九

一一九六　砂防法第二条の土地を指定する件　二五　一九

一一九七　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　二五　一九

一一九八　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　二五　一九

一一九九　航空法施行規則第二百三十六条の四十九第二項の国土交通大臣が告示で定める基準の一部を改正する告示　二五　270　三八

一二〇〇　登録講習機関の教育の内容の基準等を定める告示の一部を改正する告示　二五　270　四〇

一二〇一―一二〇五　砂防法第二条の土地を指定する件　二七　五

一二〇六　建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件の一部を改正する件　二七　七

		日	号外	ページ
一二〇七	高速自動車国道に関する件	二七	272	三六
一二〇八	航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示の一部を改正する件	二七	272	三六
一二〇九	東京国際空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件	二七	272	三六
一二一〇	昼間障害標識を設置しなければならない架空線を定める告示の一部を改正する件	二七	272	三六
一二一一	砂防法第二条の土地を指定する件	二八	四	
一二一二	高速自動車国道に関する件	二八	五	
一二一三	平成二十五年国土交通省告示第千三百七号の一部を改正する告示	二八	五	
一二一四	航海用具の基準を定める告示等の一部を改正する告示	二八	五	
一二一五	国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する告示の一部を改正する告示	二八	274	二九三
一二一六	排出ガス対策型建設機械の指定に関する件	二八	274	二九六
一二一七	航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件	二八	274	二九五
一二一八	低騒音型建設機械の指定に関する件	二八	274	二九四
一二一九	低振動型建設機械の指定に関する件	二八	274	二九八
一二二〇	不動産投資顧問業登録規程の一部を改正する件	二八	274	二九八
一二二一	倉庫業法第三条の登録の基準等に関する告示の一部を改正する告示	二八	274	三〇〇
	○観光庁			
三一	旅行業法の規定に基づく登録研修機関の登録をした件	一九	四	
三三	旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件	一九	四	
三四	旅行業法の規定に基づく登録研修機関の登録をした件	二一	六	
	○海上保安庁			
五〇	海上保安庁の航空機の番号及び標識の一部を改正する告示	一	252	四八
五一	航路標識に関する件	四	五	
五二	船舶気象通報規程等の一部を改正する告示	四	253	三
五三	海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示	一三	四	
五四	海上保安庁の航空機の番号及び標識の一部を改正する告示	一八	265	一〇四
五五	航路標識に関する件	一九	五	
五六	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示の一部を改正する告示	一九	八	
五七				
五八				
	○環境省			
八五	福島県双葉郡の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に従って行う土壌等の除染等の措置に係る事項を告示する件	七	六	
八六	環境省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針を改正する件	一一	258	一三四
八七	緊急指定種を指定する件	二六	九	
	○防衛省			
二三九	海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を付与する件	一	五	
二四〇	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律第一条の規定により、漁船の操業を制限又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定めた告示の一部を改正する件	一	252	五〇
二四一	海上における射撃訓練を実施する件	六	六	
二四四				
二四五	〃	一三	五	
二四八				
二四九	海上における空対空射撃訓練を実施する件	二五	八	
二五三				
二五四	海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射爆撃訓練及び試験を実施する件	二五	九	
二五五	海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件	二五	九	
二五六	海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件	二五	九	
二五七	防衛省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則第六条の規定により、対象施設の管理者を指定した告示の一部を改正する告示	二五	一〇	
二五八	アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、追加提供及び新規提供が決定された件	二六	九	
	○東北地方整備局			
一〇〇五	道路に関する件	一	五	
一〇〇六	都市計画に関する件	六	七	
一〇〇七	道路に関する件	八	九	
一〇〇八	〃	一三	六	
一〇九	〃	二〇	四	
一一〇	〃	二一	六	
一一二	〃	二七	七	
一一三	〃			
一一四				
	○関東地方整備局			
一一二二	道路に関する件	一	六	
一一二三	都市計画に関する件	七	七	
一一二四	道路に関する件	七	七	
一一二五	〃	八	九	
一一二六	〃	一四	七	

一三七　〃　道路に関する件　一八
一三八　都市計画に関する件　一九
一三九　道路に関する件　二五
一四〇
一四一　都市計画に関する件　二六
一四二　〃　二八
○北陸地方整備局
七六―七九　道路に関する件　一六
八〇一　〃　七
○中部地方整備局
一一六　道路に関する件　一七
一一八―一二三　都市計画に関する件　九
一二四―一二七　道路に関する件　一〇
一二八　都市計画に関する件　一五
一二九　道路に関する件　一八
一三〇　〃　二〇
一三一　〃　二一
一三二　都市計画に関する件　二五
一三四　道路に関する件　二八
一三五
○近畿地方整備局
一五七　道路に関する件　一三
一五八
一五九　〃　二〇
一六〇　〃　二五
一六一　〃　二五
一六二　都市計画に関する件　二五
一六三
一六四　道路に関する件　二六
一六五　〃　二八
一六六
○中国地方整備局
七九　建築基準法の規定に基づき、平成十五年中国地方整備局告示第九十号の一部を改正する件　一

八〇一　道路に関する件　五
八二―八四　〃　八
八五　〃　一二
八六　〃　一八
○四国地方整備局
八七―八八　〃　二〇
九五　道路に関する件　八
九六―九七　〃　一一
九八　〃　二〇
九九　〃　二一
○九州地方整備局
一〇〇　都市計画に関する件　二二
一〇一　道路に関する件　二三
一五〇―一五一　道路に関する件　六
一五二　〃　八
一五三　都市計画に関する件　一九
一五四　道路に関する件　二一
一五五―一五六　都市計画に関する件　二五
一五七　河川に関する件　二八
一五八―一五九　道路に関する件　二八
○北海道開発局
一二〇―一二二　道路に関する件　一
一二三―一二四　〃　八
一二五―一二七　〃　二〇
○沖縄総合事務局
一二八―一二九　〃　二二
二六―二七　浄化槽の型式を認定した件　二〇

○岐阜県公安委員会
一六　特定抗争指定暴力団等に係る警戒区域を変更する件　六
○愛知県公安委員会
一七　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　六
○三重県公安委員会
三七　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　六
○兵庫県公安委員会
三二七　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　六
○岡山県公安委員会
一六七　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　六
○山口県公安委員会
五五　特定危険指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　二五
○福岡県公安委員会
二九七　特定危険指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　二五

明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可